

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況	区分		区分		区分		
						平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)			
市町村名	三島村		地方交付税種地	2-1	財政健全化等 × 財源超過 × 首都 × 近畿 × 中部 × 過疎 ○ 山振 × 低開発 × 指数表選定 ○	歳入総額	4,950,493	2,098,181	実質収支比率	24.9	18.3	
						歳出総額	4,686,430	1,912,607	経常収支比率	77.1	82.4	
人口	22年国調(人)	418	産業構造	17年国調	12年国調	歳入歳出差引	264,063	185,574	(※1)	(80.7)	(86.0)	
	17年国調(人)	462				首都	9,796	6,986	標準財政規模	1,021,094	974,257	
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	366	第1次	22.3	15.5	近畿	254,267	178,588	財政力指数	0.05	0.05	
	増減率(%)	-9.5				中部	81,579	113,256	公債費負担比率	25.5	30.8	
面積(km <sup>2</sup> )	22.03.31(人)	351	第2次	26.2	39.9	過疎	100,903	51,136	健全化判断比率	-	-	
	増減率(%)	4.3				山振	-	31,085	実質赤字比率	-	-	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	22.03.31(人)	351	第3次	120	114	低開発	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	4.3				指数表選定	182,482	195,477	実質公債費比率	6.2	11.9	
世帯数(世帯)	22.03.31(人)	351	第3次	51.5	44.2	積立金	100,903	51,136	将来負担比率	-	-	
	増減率(%)	4.3				山振	-	31,085	資金不足比率(※3)	-	-	
職員の状態												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,735,860	2,958,744		
	市区町村長	1	5,707	一般職員	29	91,263	3,147	うち公的資金	2,698,798	2,919,036		
	副市区町村長	1	5,100	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-		
	収入役	-	-	うち技能労務職員	3	7,320	2,440	収益事業収入	-	-		
	教育長	1	4,819	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	17,738	17,699		
	議会議長	1	2,430	臨時職員	-	-	-	積立金	448,798	347,895		
	議会副議長	1	2,000	合計	29	91,263	3,147	財政調整基金	388,211	387,273		
	議会議員	5	1,820	ラスバイレス指数	-	-	93.6	減債基金	498,794	497,392		
									その他特定目的基金	-	-	
	一般会計等の一覧 項番 会計名 (1) 一般会計 事業会計の一覧 項番 会計名 (2) 国民健康保険 (3) 介護保険 (4) 後期高齢者医療 (5) 老人保健医療 (6) 介護サービス 公営企業(法適)の一覧 項番 会計名 公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 (7) 船舶交通事業 関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名 地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (※2)											

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	38,561	0.8	38,561	3.8	普通税	38,561	100.0	-	
地方譲与税	11,651	0.2	11,651	1.2	法定普通税	38,561	100.0	-	
利子割交付金	125	0.0	125	0.0	市町村民税	14,625	37.9	-	
配当割交付金	16	0.0	16	0.0	個人均等割	348	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	18	0.0	18	0.0	所得割	12,081	31.3	-	
地方消費税交付金	3,419	0.1	3,419	0.3	法人均等割	1,800	4.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	396	1.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	21,410	55.5	-	
自動車取得税交付金	1,704	0.0	1,704	0.2	うち純固定資産税	21,410	55.5	-	
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	828	2.1	-	
地方特例交付金	3,236	0.1	3,236	0.3	市町村たばこ税	1,698	4.4	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,538	0.1	2,538	0.3	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	698	0.0	698	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,123,315	22.7	917,219	91.0	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	917,219	18.5	917,219	91.0	目的税	-	-	-	
特別交付税	206,096	4.2	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	1,182,045	23.9	975,949	96.9	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	20,630	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
手数料	220	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	3,134,093	63.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	38,561	100.0	-	
都道府県支出金	228,667	4.6	-	-					
財産収入	33,971	0.7	30,894	3.1					
寄附金	205	0.0	-	-					
繰入金	1,357	0.0	-	-					
繰越金	178,170	3.6	-	-					
諸収入	66,241	1.3	737	0.1					
地方債	104,894	2.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	46,394	0.9	-	-					
歳入合計	4,950,493	100.0	1,007,580	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	100.0	100.0	100.0	100.0
(%)	年	100.0	100.0	100.0	100.0
		99.9	99.9	100.0	100.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	177,444	実質収支	18,983
交通	62,938	再差引収支	17,997
簡易水道	54,801	加入世帯数(世帯)	70
下水道	24,255	被保険者数(人)	99
上水道	-	被保険者	37
国民健康保険	4,780	1人当り	122
その他	30,670	保険税(料)収入額	240
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	24,688	0.5	-	24,688	
総務費	3,238,549	69.1	2,876,868	301,968	
民生費	96,407	2.1	1,787	75,003	
衛生費	193,498	4.1	19,571	134,441	
労働費	6,091	0.1	-	-	
農林水産業費	179,150	3.8	130,402	72,141	
商工費	4,068	0.1	2,375	4,068	
土木費	335,474	7.2	319,915	83,921	
消防費	13,743	0.3	7,718	5,825	
教育費	147,006	3.1	53,098	95,858	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	384,818	8.2	-	384,818	
諸支出費	62,938	1.3	-	62,938	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,686,430	100.0	3,411,734	1,245,669	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	676,367	14.4	627,885	624,244	59.2
人件費	267,493	5.7	231,830	228,189	21.7
うち職員給	131,870	2.8	131,870	-	-
扶助費	24,056	0.5	11,237	11,237	1.1
公債費	384,818	8.2	384,818	384,818	36.5
内 元利償還金	384,575	8.2	384,575	384,575	36.5
訳 一時借入金利息	243	0.0	243	243	0.0
その他の経費	598,329	12.8	454,743	188,659	17.9
物件費	249,861	5.3	142,545	135,005	12.8
維持補修費	3,780	0.1	-	-	-
補助費等	64,001	1.4	36,613	21,672	2.1
うち一部事務組合負担金	1,915	0.0	1,915	1,695	0.2
繰入金	177,444	3.8	175,380	31,982	3.0
積立金	103,243	2.2	100,205	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,411,734	72.8	163,041	-	-
うち人件費	11,440	0.2	-	-	-
普通建設事業費	3,411,734	72.8	163,041	-	-
うち補助	3,194,147	68.2	40,687	-	-
うち単独	217,587	4.6	122,354	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,686,430	100.0	1,245,669	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 鹿兒島県三島村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	1,979	1,715	264	254	1	2,906	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	1,979	1,715	264	254	1	2,906	-

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	形収益(歳入)	形費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金利率等不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険	65	46	19	19	5	0	0	-	
2 介護保険	19	15	4	4	3	0	0	-	
3 後期高齢者医療	4	4	0	0	10	0	0	-	
4 老人保健医療	0	0	0	0	0	0	0	-	
5 介護サービス	0	0	0	0	0	0	0	-	
6 船舶交通事業	518	505	13	13	58	486	56	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				36		486	56		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	形収益(歳入)	形費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金利率等不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公団・第三セクター等名	経常損益	経費戻又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの積立金に拠る債務償還	当該団体からの損失補償に拠る債務償還	一般会計等繰入見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計 地方公団・第三セクター等									

※地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付している。

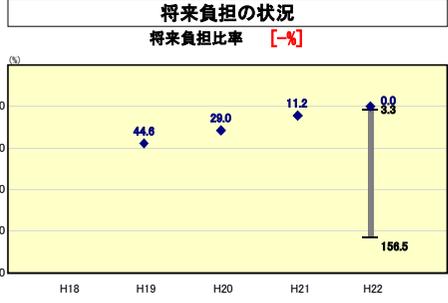
公債費負担の状況(千円・%)					将来負担の状況(千円・%)				
区分	実質公債費比率(千円・%)				区分	将来負担比率(千円・			

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	366人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	31.36km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	4,950,493千円	実質公債費比率	6.2%
歳出総額	4,686,430千円	将来負担比率	-%
実質収支	254,267千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	1,021,094千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	2,735,860千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

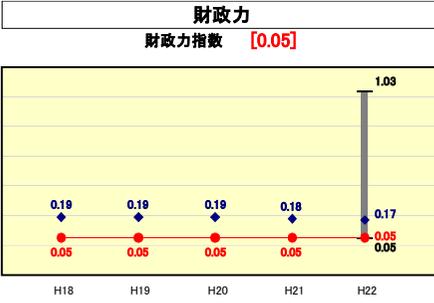
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 1/123 全国平均 79.7 鹿児島県平均 60.2

**将来負担比率の分析欄**

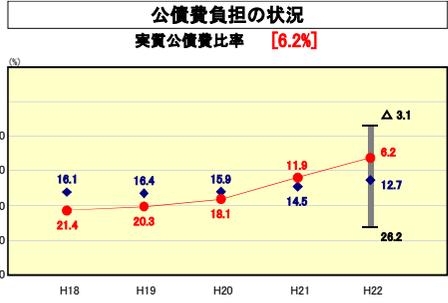
類似団体平均を大きく下回る。要因としては、新規発行債の抑制による地方債残高の減、交付税措置で有利な起債の適用、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等が考えられる。



類似団体内順位 123/123 全国平均 0.53 鹿児島県平均 0.28

**財政力指数の分析欄**

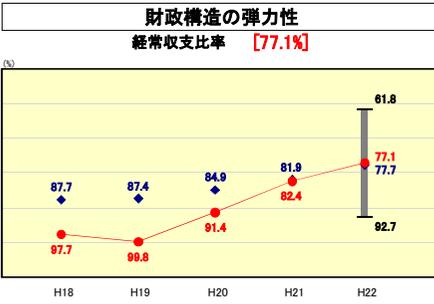
外海小離島群から構成されるという地理的特徴、役場本庁舎を行政区外に配置するという行政形態の特殊性から多額の財政需要がある。また、厳しい条件から企業進出が困難であり、歳入総額に占める地方税は0.8%に過ぎない。そのため、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。ブロードバンドの整備により今後新たな経費の発生が予想されるが、村振興計画に沿った予算の重点配分に努め、人口増による地域の活性化を図る。



類似団体内順位 4/123 全国平均 10.5 鹿児島県平均 11.3

**実質公債費比率の分析欄**

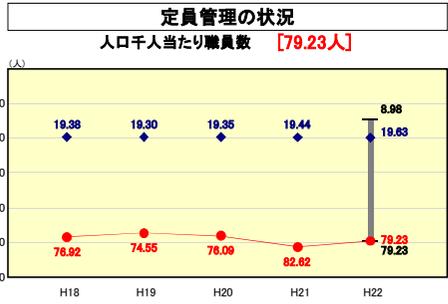
新規発行債の抑制により類似団体平均を大きく下回る。普通交付税の増減により数値が大きく変動する要因もあるが、今後も緊急度、住民ニーズを的確に把握し新規発行債の抑制に努める。



類似団体内順位 50/123 全国平均 89.2 鹿児島県平均 86.7

**経常収支比率の分析欄**

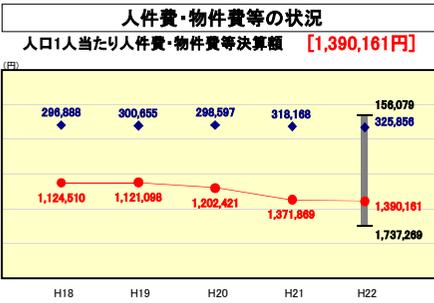
港湾改修をはじめとするインフラ整備で多額の起債があり、公債費が高い水準で推移している。職員数については、3年間で新規採用の抑制に努め、1人削減している。人件費についても、村長、副村長、教育長、議会議員について給与の一部カットを行い、約8百万円の削減を行った。今後とも実施事業の優先順位を精査し、義務的経費の削減に努める。



類似団体内順位 121/123 全国平均 72.4 鹿児島県平均 87.6

**人口千人当たり職員数の分析欄**

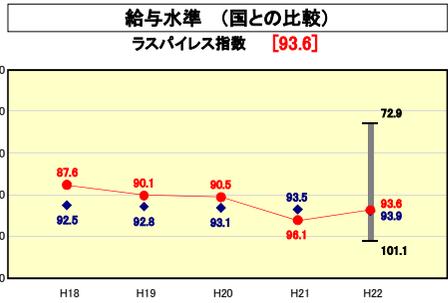
3島4集落に係る関係職員と本庁職員に加え、村営定期船の船員を有する。減少の一途である人口割に換算すると、千人当たり職員数は多く換算される傾向にある。住民サービスの維持・向上を図りながら多様化かつ複雑化する各種業務に対応しうる最小限の体制づくりに努める。



類似団体内順位 122/123 全国平均 114,985 鹿児島県平均 125,085

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人口規模は小規模であるが、3島4集落から構成されるため多額の財政需要がある。対する人口は減少の一途であり、人口1人当たり換算すると類似団体平均を大きく上回る。



類似団体内順位 54/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

**ラスパイレズ指数の分析欄**

職員の年齢構成の変化等により、昨年度と比較すると2.5ポイント減少した。村長25.0%、副村長・教育長15.0%、議会議員20%の給与、報酬カットは継続中であるが、財政状況を見極めながら一般職員の給与とカット復活も視野に入れ、給与水準の適正化を図る。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

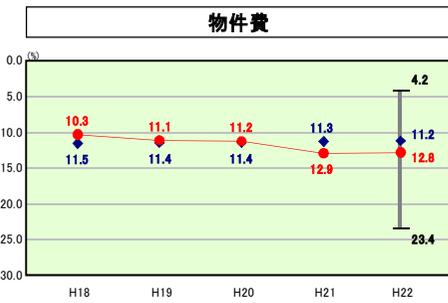
鹿児島県三島村

## 経常収支比率の分析

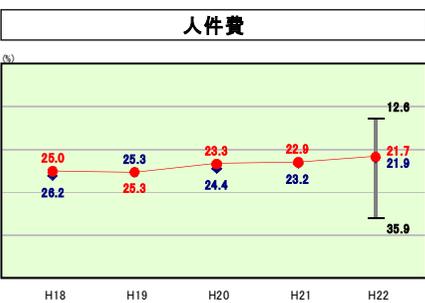
人面	口	366	人(H23.3.31現在)	実	赤	比	-	%	
入	積	31.36	k㎡	結	字	率	-	%	
歳	入	4,950,493	千円	算	負	率	6.2	%	
出	出	4,686,430	千円	算	担	率	-	%	
実	支	254,267	千円	市	町	村			
収	出	1,021,094	千円	(	年	度			
支	支	2,735,860	千円	類	型				
出	出			H18	I-O	H19	I-O	H20	I-O
高	高			H21	I-O	H22	I-O		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



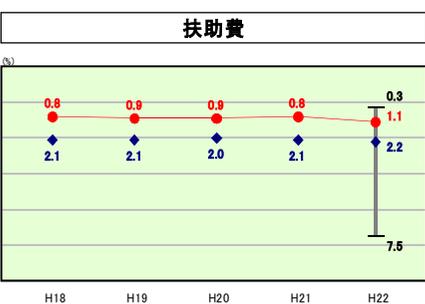
**物件費の分析欄**  
類似団体平均を若干上回っている。財政規模が小規模であるため、選挙やイベントの実施により物件費が大きく増減する。今後、限られた財源の重点的、効率的配分が重要となることから歳出全般にわたる徹底した見直しによる歳出削減に取り組む方針である。



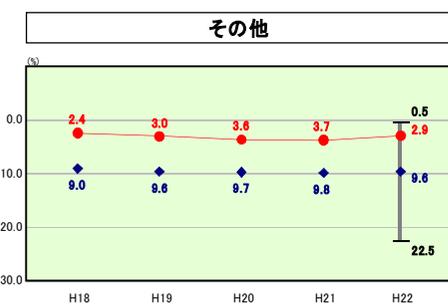
**人件費の分析欄**  
類似団体平均とほぼ同率で推移している。行政規模は小規模ではあるが、3島4集落から構成されるため非効率的な職員配置を行ってきた。そのため、各地区の出張所長ならびに学校用務員については、退職後の職員補充をせず、嘱託職員で対応している。これにより対象者8人のうち、5人は嘱託職員となっている。今後も事務の効率化等による職員数の抑制を図り、人件費の削減に努める。



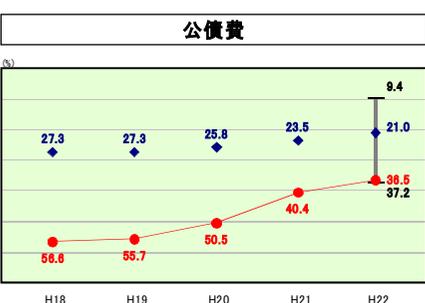
**補助費等の分析欄**  
航路延伸事業の実施により補助金額が増えたが、補助金交付団体等が少ないことから例年低い水準で推移している。今後も交付基準を明確にし、社会通念上、適切な交付に努める。



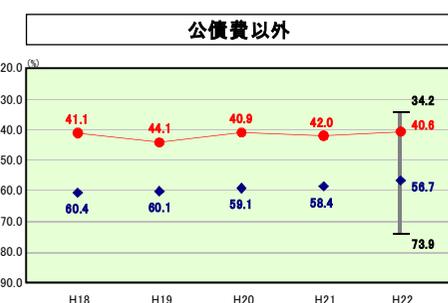
**扶助費の分析欄**  
類似団体平均と比較して低い水準で推移している。しかし、これに対し高齢化率は上昇の一途であることから、今後医療扶助者等の増加により比率の上昇が見込まれる。医療、福祉面での行政指導の充実を図り、扶助費の増加を抑制する必要がある。



**その他の分析欄**  
村営定期船の改修等により、船舶交通事業特別会計への繰出金が8.4%増額した。比率は類似団体平均を下回る状況であるが、簡易水道事業会計、下水道事業会計についても運転資金、公債費財源の繰入金増加が見込まれるため経営の健全化を図る必要がある。



**公債費の分析欄**  
地方債の新規発行の抑制により、公債費は縮小傾向にあるが、類似団体平均と比較すると依然として高い水準にある。港湾改修事業などの大型事業が継続していることなどが要因として考えられる。今後、ブロードバンドが整備されることにより、新たな経費の発生が見込まれるが、緊急性、重要性を精査し、公債費の縮小に努める方針である。



**公債費以外の分析欄**  
公債費以外の比率についてはいずれも類似団体平均と同水準か、それを下回る水準となっている。また、財政規模が小規模なため普通交付税の増減による比率の変動が大きい。行政区域が、海外を隔てて点在するため、多額の財政需要がある。しかし、過疎・高齢化の著しい本村にあっては、徹底した歳出削減に取り組みつつ財政の健全化を図りながら、限られた予算の重点配分により、産業振興や定住者確保に取り組む必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県三島村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	267,493	730,855	178,691	309.0
賃金(物件費)	47,640	130,164	15,365	747.1
一部事務組合負担金(補助費等)	1,680	4,590	28,652	▲84.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	18,487	50,511	8,320	507.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,440	31,257	4,849	544.6
▲退職金	▲23,775	▲64,959	▲21,452	202.8
合計	322,965	882,418	216,631	307.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	79.23	19.63	59.60
ラスパイレス指数	93.6	93.9	▲0.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

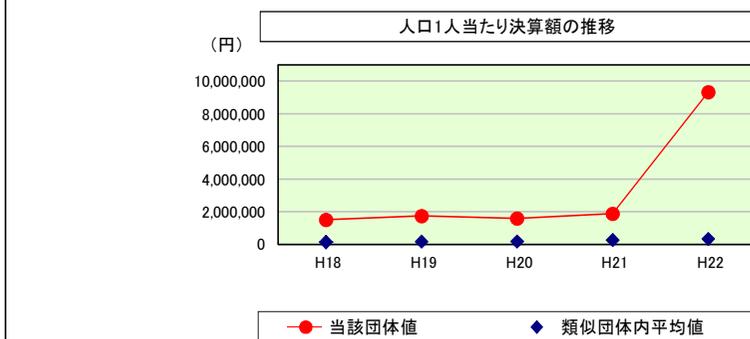


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	400,506	1,094,279	162,984	571.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	14,359	39,232	31,398	25.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	8,889	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,836	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	243	664	75	785.3
▲特定財源の額	-	-	▲8,463	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲400,907	▲1,095,374	▲134,732	713.0
合計	14,201	38,801	64,986	▲40.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

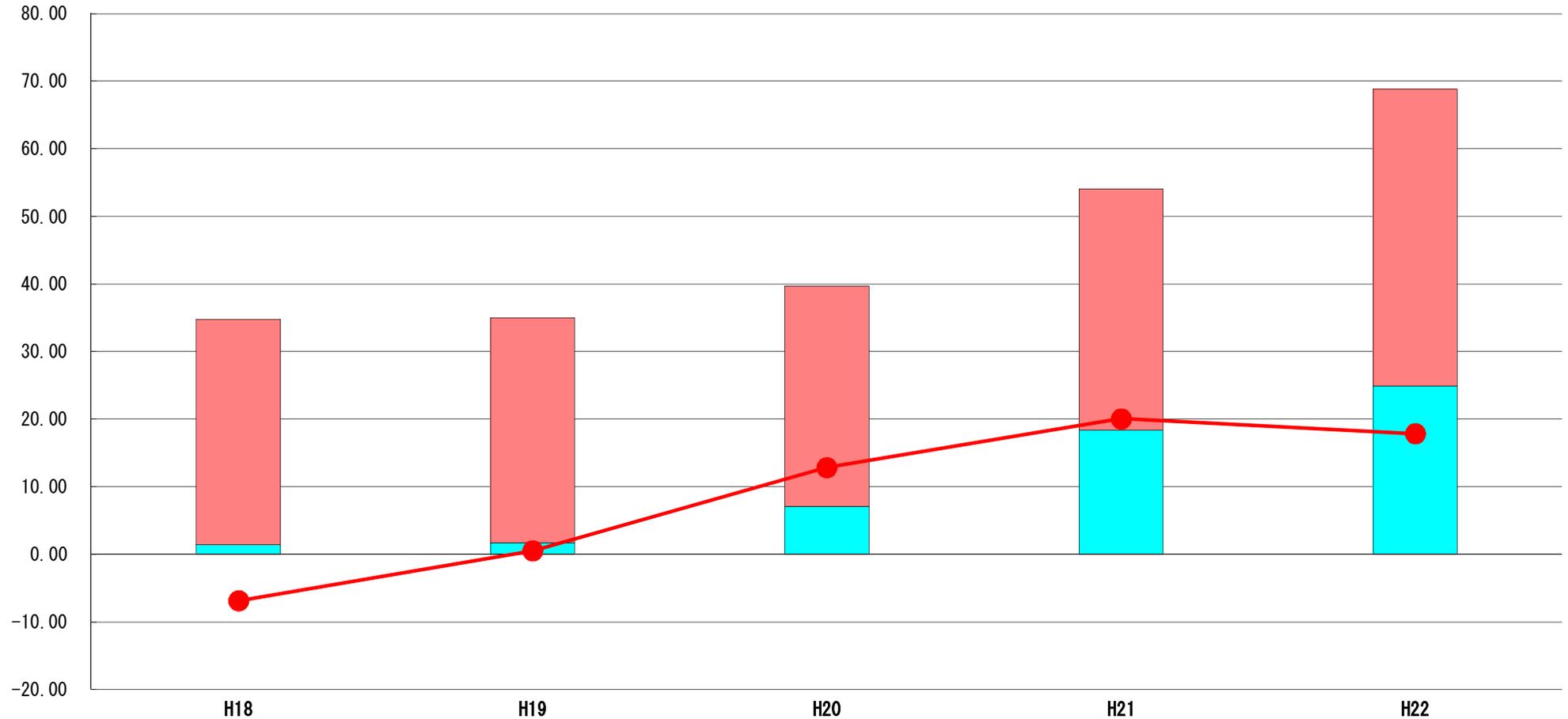
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	590,609	1,514,382	▲17.3	155,309	7.0	▲24.3
うち単独分	164,927	422,890	▲11.0	69,293	▲19.8	8.8
H19	675,629	1,736,835	14.7	161,387	3.9	10.8
うち単独分	160,625	412,918	▲2.4	66,794	▲3.6	1.2
H20	587,251	1,595,791	▲8.1	176,539	9.4	▲17.5
うち単独分	162,809	442,416	7.1	75,430	12.9	▲5.8
H21	660,992	1,883,168	18.0	262,834	48.9	▲30.9
うち単独分	190,637	543,125	22.8	147,509	95.6	▲72.8
H22	3,411,734	9,321,678	395.0	334,234	27.2	367.8
うち単独分	217,587	594,500	9.5	135,366	▲8.2	17.7
過去5年間平均	1,185,243	3,210,371	80.5	218,061	19.3	61.2
うち単独分	179,317	483,170	5.2	98,878	15.4	▲10.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県三島村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		33.39	33.24	32.62	35.71	43.95
 実質収支額		1.40	1.75	7.04	18.33	24.90
 実質単年度収支		▲ 6.87	0.53	12.83	20.06	17.87

**分析欄**

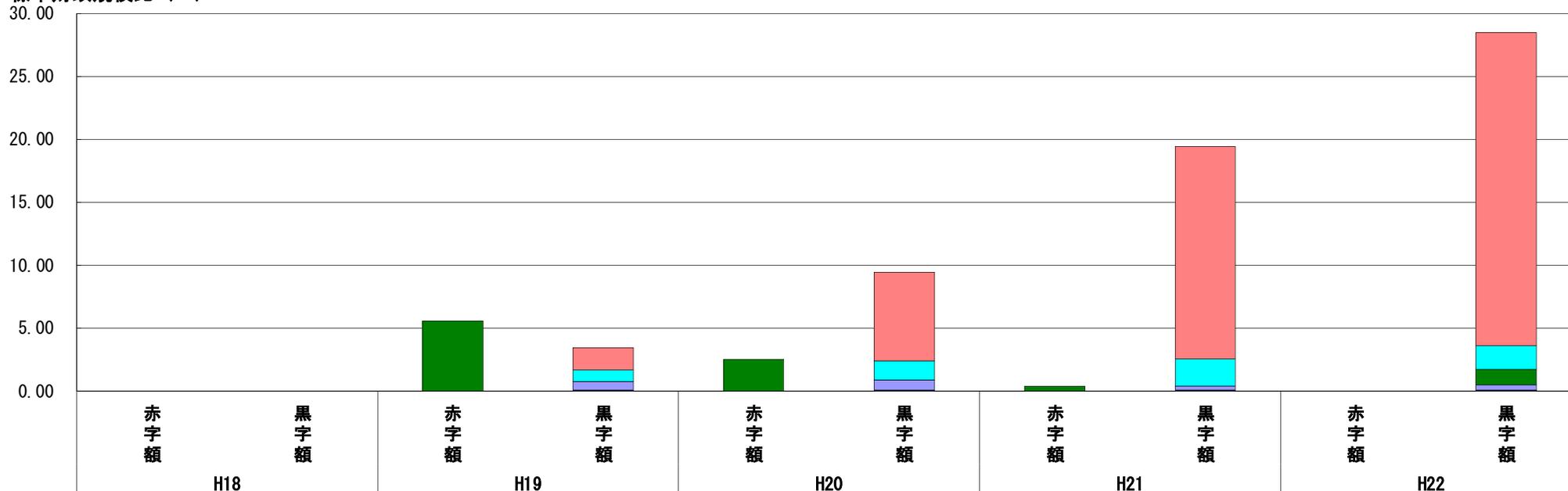
徹底した歳出抑制により実質収支比率は安定しており、これに比例して財政調整基金も増加の一途である。今後発生する新船建造は多額の財政需要があることから、安定的な財政収支を維持することが肝要である。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県三島村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	1.75	7.04	16.89	24.90
国民健康保険		-	0.91	1.54	2.17	1.86
船舶交通事業		-	▲ 5.53	▲ 2.50	▲ 0.34	1.25
介護保険		-	0.68	0.77	0.32	0.39
老人保健医療		-	0.04	0.06	0.04	0.04
介護サービス		-	0.03	0.00	0.00	0.02
後期高齢者医療		-	-	0.02	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	-	-	-

### 分析欄

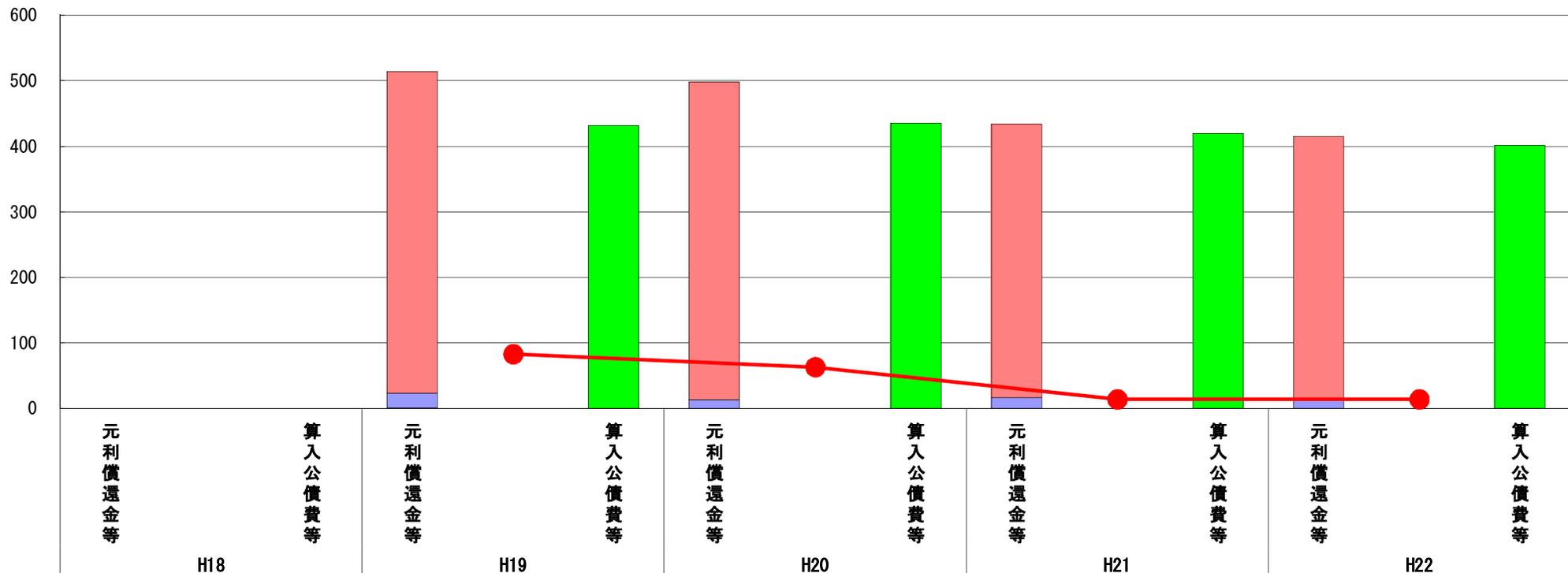
平成21年度までは船舶交通事業において赤字額があり、資金不足比率が発生していた。赤字部分については国と県から全額補てんされる補助航路であるが、交付時期の関係で赤字額が発生していたものである。平成22年度からは補助金の交付時期の変更より赤字額が発生していないが、生活航路であることから経営改善が困難である。あらゆる面から収入増と経費削減に努め、赤字額の縮減を図る。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県三島村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	491	485	418	401	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	22	13	16	14	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	1	0	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	431	435	420	401	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	83	63	14	14	

## 分析欄

地方債の新規発行の抑制により元利償還金は減少傾向にある。普通交付税の増減により、比率が大きく変動する傾向にあるが、今後も地方債の新規発行を抑制し公債費の縮減に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

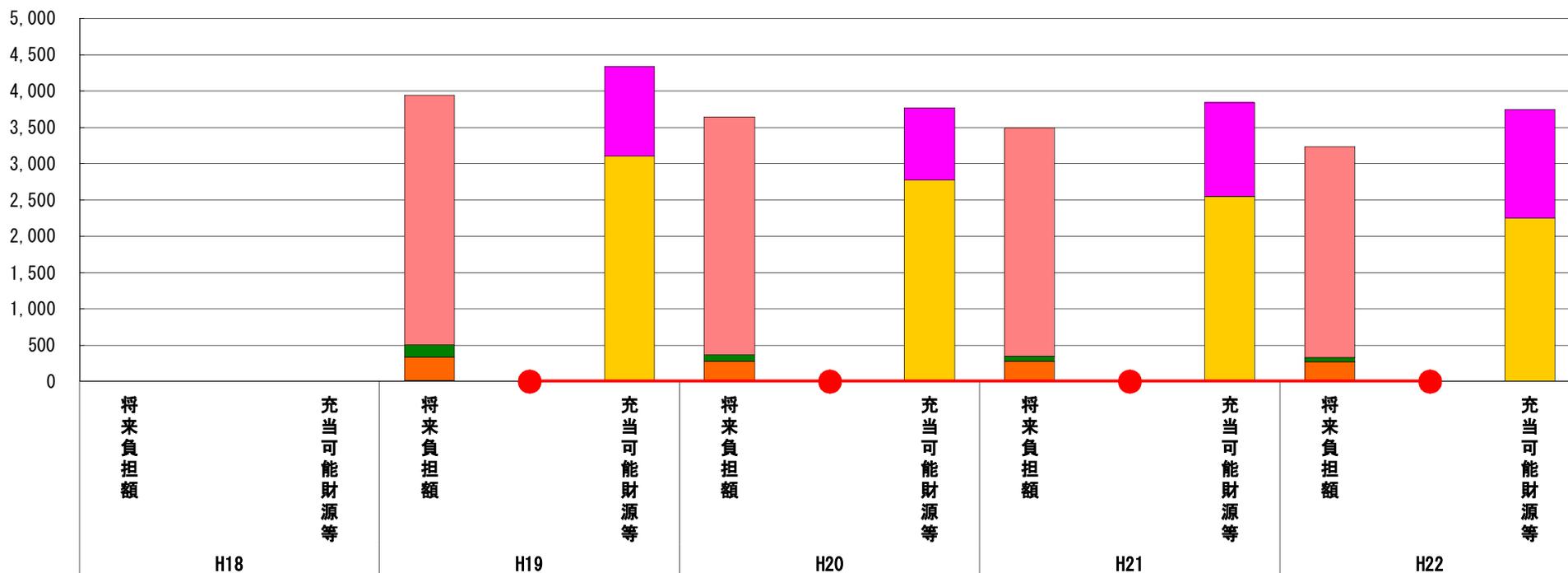
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県三島村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	3,442	3,282	3,141	2,906	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	166	85	71	56	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	319	278	276	271	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	18	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,230	996	1,293	1,500	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,104	2,771	2,549	2,249	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 389	▲ 122	▲ 353	▲ 517	

### 分析欄

地方債の新規発行の抑制により地方債残高は年々減少傾向にある。これに比例して基準財政需要額算入見込額も減少傾向にあるが、充当可能基金残高が年々増加傾向にあるため将来負担比率は発生していない。今後、ブロードバンド利活用や公共施設の改修等に係る地方債の新規発行が見込まれるが、起債に際しては交付税算入の面で有利な地方債の活用に努め、財政負担を抑制する。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。